

平成30年度 事業計画書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

1. 事業実施の方針

平成30年度も、平成29年度と同様に運動器症候群（以下「ロコモ」という。）の医学的知識及び臨床経験に基づき、ITを活用して、一般国民及び全国自治体等へのロコモの広報・普及啓発活動を行う。

また、SLOCホームページをさらに充実させ、SLOCの活動状況やロコモ新知見を全国に発信する。

継続事業としての①ロコモキャラバン、②ロコモコーディネーター資格取得研修会、③子どもロコモの啓発予防活動に加え、④「ロコモ予防の効果検証事業」を平成29年度に引き続き実施する。

さらに、ロコモ認知度向上のために平成29年度に特別企画した、⑤「ロコモ動画制作」も平成30年4月を目途に完成させる。

上記5事業の実施とともに、他のロコモ関連団体との連携強化のための事業を展開する。

2. 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予定額(千円)
ロコモに関する普及広報事業	【ホームページの管理・運営】 ホームページにて、ロコモの医学的知識と臨床経験に基づいたロコモの広報・普及啓発活動を一般市民向けに行う。ホームページをより充実させ、Facebookも活用してさらなる情報提供の迅速化及びアクセス数の増大をはかる。	随時	法人事務所	20人	不特定多数	500
	【行政への啓発・普及】 ホームページ等にて全国の自治体・教育委員会にロコモや子どもロコモの医学的知識と臨床経験に基づく広報・啓発活動を行う。	随時	法人事務所	20人	全国の自治体・教育委員会	0
	【メールマガジンの発信】 ロコモコーディネーター制度やロコモに関する医学的情報を掲載したメールマガジンを発信する。	随時	法人事務所	10人	全国の自治体・教育委員会 ロコモコーディネーター等	0
	【健康相談の実施】 インターネットを利用して、ロコモに関して医学的知識及び臨床経験のある医師が健康相談を行う。	随時	ホームページ上	10人	一般市民 月間30人	0
	【ロコモ講演会等への講師派遣】 行政や医師会等から依頼があった場合、可能な限り講師派遣を行う。	随時	適所		一般市民 医療従事者等	200

	<p>【市民公開講座の実施】 NHK との連携による市民公開講座は、平成29年度熊本県熊本市で終了となり、平成30年度より新たに各都道府県における「骨と関節の日」の行事の一環として、年1回、全国各地で開催する。 平成30年度は、テーマを「ロコモと認知症」とし、SLOCと兵庫県整形外科医会との共催にて神戸市で開催される。</p>	平成30年 10月14日	兵庫県 神戸市	60人	一般市民 300人	2,790
	<p>【ロコモ動画作成】 ロコモ認知度向上のため、「ロコモ」について一切説明のないインパクトのある約30秒間のイメージ動画を制作し、動画配信サイト「YOUTUBE」に配信することとなった。色々な動物、子どもや大人が「こける」シーンをフラッシュでつなぎ、その間に、マラソン中の増田明美さんやダンス中のサムさんがこけるシーンも織り込む。最後に「ロコモ」3文字を表記。セリフや説明は全くなし。</p>	平成29年 2月～平成 30年4月	インターネ ット上	30人	不特定多数	3,200
ロコモに関する教育研修事業	<p>【ロコモ予防の効果検証事業】 ロコモコーディネーターとロコモコーディネーター以外の指導によるロコモ予防の効果の違いに関して、全国4か所で検証する。介入期間は3か月間。本事業は行政の協力を得て実施するもので、今後ロコモコーディネーター制度を全国に普及・浸透するにあたり、重要な効果検証事業となる。</p>	平成29年 10月～ 平成30年 6月	鹿児島県 鹿児島市 大阪府 富田林市 静岡県 浜松市 埼玉県 さいたま市	50人	一般市民 200人	3,800
	<p>【ロコモコーディネーター資格取得研修会の実施】 ロコモに関する医学的知識及び臨床経験のある医師を講師として、ロコモに関する医療従事者（PT、OT、看護師及び介護福祉などの国家資格保持者等）を対象として、ロコモの啓発、予防及びロコモ体操などを指導するロコモコーディネーター資格取得研修会を開催する。全国への拡充を図るため、年3回開催する。</p>	平成30年 7月1日 平成30年 9月2日 平成30年 12月2日	宮城県 仙台市 愛知県 名古屋市 大阪府 堺市	30人	全国のロコモ に関する医療従事者 180人 全国のロコモ に関する医療従事者 180人 全国のロコモ に関する医療従事者 180人	11,670

等情報提供事業 ロコモに関する情報の収集及び出版	【全国アンケート調査】 全国の自治体・教育委員会にロコモや子どもロコモに関するアンケート調査を行い、地域の実態把握及び医学的情報の収集を行い、結果をホームページで公開する。	5月	法人事務所	20人	全国教育委員会 2,000件	500
	【子どもロコモ冊子の作成】 医療機関・教育委員会等を対象に、協賛企業の協力を得て子どもロコモ冊子を作成する。	平成30年秋頃まで	東京都	10人	医療機関・教育委員会等	300
連絡提携及び調整 国内外のロコモに 関連する団体との	【連絡会議の実施】 一般社団法人日本臨床整形外科学会、公益社団法人日本整形外科学会、日本運動器科学会等との連絡会議を開催する。	年2回	適所	10人	各学会のロコモ担当者 50人	200
用品の販売 ロコモ関連	【ロコモ関連用品の販売】 ロコモの啓発、予防及び治療に役立つ用品の販売を予定	研修会開催時 研修会開催後は随時	各種研修会会場及び法人事務所	30人	全国のロコモに関係する医療従事者 月間10人	70

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	事業費の予定額（千円）
事業 ホームページの掲載	【広告掲載事業】 法人のホームページへの広告掲載事業	通年	ホームページ上	5人	0

平成30年度 活動予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国ストップ・ザ・ロコモ協議会
(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費及び入会金			
正会員受取会費及び入会金 (注1)	98,000		98,000
賛助会員受取会費及び入会金 (注2)	1,880,000		1,880,000
2. 受取寄付金			
受取寄付金	20,000,000		20,000,000
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			0
4. 資格取得研修会会費	5,400,000		5,400,000
5. 事業収益			
(1) ロコモに関する普及広報事業収益			0
(2) ロコモ関連用品の販売			0
(3) ロコモに関する教育研修事業収益			0
(4) ロコモに関する情報の収集及び出版等情報提供事業収益			0
(5) 国内外のロコモに関連する団体との連絡提携及び調整収益			0
(6) ホームページへの広告掲載事業収益			0
6. その他の収益			
受取利息			0
雑収入			0
経常収益計	27,378,000	0	27,378,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			0
法定福利費			0
福利厚生費			0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
会議費	350,000		350,000
旅費交通費	2,700,000		2,700,000
通信運搬費	200,000		200,000
印刷製本費	600,000		600,000
減価償却費	280,000		280,000
広報費	3,500,000		3,500,000
事務用品費			0
業務委託費	15,400,000		15,400,000
諸謝金			0
租税公課	70,000		70,000
雑費	130,000		130,000
その他経費計	23,230,000	0	23,230,000
事業費計	23,230,000	0	23,230,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当 (注3)	1,300,000		1,300,000
法定福利費			0
福利厚生費			0

人件費計	1,300,000	0	1,300,000
(2) その他経費			
会議費	350,000		350,000
旅費交通費	800,000		800,000
通信運搬費			0
印刷製本費	370,000		370,000
減価償却費			0
印刷製本費			0
コピー費			0
リース料			0
情報費			0
事務用品費	2,000		0
租税公課			0
税理士報酬	184,000		184,000
司法書士報酬			0
弁護士報酬			0
商標登録等報酬			0
雑費	80,000		80,000
その他経費計	1,786,000	0	1,786,000
管理費計	3,086,000	0	3,086,000
経常費用計	26,316,000	0	26,316,000
当期経常増減額	1,062,000	0	1,062,000
Ⅲ 経常外収益			0
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			0
経常外費用計			0
経理区分振替額			0
当期正味財産増減額	1,062,000	0	1,062,000
前期繰越正味財産			18,586,063
次期繰越正味財産			19,648,063

注1：正会員（個人会員51名、団体会員47名）

注2：賛助会員（継続6社）

注3：JCOA事務局職員に当法人の事務作業を委託する費用